

# 事業報告

(令和3年度)

【令和3年4月1日～令和4年3月31日迄】

1. 事業概要	1
2. 事業実績	2
(1) 人材育成事業（資金援助）	2
(2) 人材育成事業（褒賞）	2
(3) 人材育成事業（自主事業）	3
(4) 調査研究事業	3
3. 選考過程	4
4. 会議実績	
(1) 理事会	4
(2) 評議員会	5
4. その他	
(1) 許認可および登記等に関する事項	5
(2) 寄附金に関する事項	5
(3) 附属明細書	5

公益財団法人 日産財団

# 令和3年度事業報告

## 1. 事業概要

### 1. 事業概要

コロナ変異株ならびにロシア／ウクライナ情勢などの不安定な社会環境が財団の経営環境を先の見通せない困難なものとしたが、日産財団は経営の重荷となっていた諸課題(日産ショックからの財務基盤立て直し、コロナ禍下における新ワークスタイル確立 など)を順次改善・解決して、令和3年度計画事業を着実に実行に移し、当初の計画を完遂した。

事業遂行に当たっては、新しい事業環境に適応して多くの改革を織り込み成果を上げた。以下それらのポイントを概括する。

#### (1) 人材育成事業(資金援助)

理科教育助成事業について、従来の「4 県対象の教育委員会推薦」方式から「全国公募」方式の新制度に切り替え、無事ローンチした。また、新たに募集要項に加えた STEAM 教育について、フォーラムを開催して認知向上を図った。

#### (2) 人材育成事業(褒賞)

理科教育賞については、コロナ対応により助成期間延長したため褒賞対象は無く、贈呈式は実施していない。リカジョ育成賞は従来通り褒賞し、贈呈式を実施した。

#### (3) 人材育成事業(自主事業)

未来のリーダー教室について親御編と高校生編の2回を実施し、このワークショップで教える教育コンテンツをほぼ確定した。

#### (4) 調査研究

早稲田大学との共同研究としてリーダーシップ研究を行い、未来のリーダー教室の教育コンテンツの理論背景を分析した。また、日本の企業トップのリーダーシップ研究のために 100 名を超える社長へのヒアリングを完了した。

### <令和3年度助成実績>

助成事業			助成金等(千円)
人材育成事業	資金援助	理科教育助成	0
	褒賞	理科教育賞	0
	褒賞	日産財団リカジョ賞	400
	自主事業	未来のリーダー人材育成講座	1,089
調査研究事業		リーダーシップ研究	2,441
合 計			3,930

## 2.事業実績

### (1)人材育成事業(資金援助)

#### ① 理科教育助成

今年度募集分(2022年度助成)から、新時代に対応する助成制度をスタートした。内容は、以下要素となる大幅な改革とを行った。

(ア) 対象地域を4県から全国に拡大

(イ) 募集方式を教育委員会推薦から全国公募に変更

(ウ) 対象活動として、『従来の子どもたちの科学的思考能力の育成』に加え、新たにSTEM/STEAM教育を追加

(エ) 助成期間を2年から1年に、助成金額を70万円から40万円に変更

尚、助成開始の始期を年度の1月から翌年度の4月に変更したため、会計上、今年度計上の助成金は翌年度に繰り延べとなった。

#### ② STEAM教育フォーラム

今年度から理科教育助成で助成対象としたSTEAM教育への理解を深め、同教育の導入を支援する目的で、『STEAM教育“導入”の障壁は何だ！？』と題したフォーラムを開催した。

実施年月日 : 令和4年2月23日

実施方法 : オンラインにて実施

講師 : 大島 まり(東京大学生産技術研究所教授)

パネリスト : 神先 雅巳(ノートルダム学院小学校教諭、研究部長)

梅下 博道(ノートルダム学院小学校教諭)

池田 勝利(関西創価中学校教頭)

コーディネーター : 加納 圭(滋賀大学教授、日産財団理事)

牧野 遙(兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程)

参加者 : 全国から応募した教育関係者約62名

### (2)人材育成事業(褒賞)

#### ① 理科教育賞

コロナ禍で、2018年度理科教育助成の助成期間を1年延長したため、今年度の理科教育賞の対象は無かった。

#### ② リカジョ育成賞

日本国内の小学校と中学校、博物館などの教育施設に於いて、女子児童・生徒の理科への興味関心を顕著に高めたと認められる実績に対し『リカジョ育成賞』として下記の団体・個人に褒賞を行った。

【日産財団リカジョ賞 グランプリ 副賞 20 万円】  
北九州市立大学 国際環境工学部

【日産財団リカジョ賞 準グランプリ 副賞 10 万円】  
輝けミライの私！山陰ガールズプロジェクト  
学校法人ノートルダム清心学園 清心中学校清心女子高等学校

### (3) 人材育成事業(自主事業)

#### ① 未来のリーダー人材育成講座(未来のリーダー教室)

Society5.0(超スマート社会)をリードする人材づくりを目指し、初等中等教育段階において、リーダー資質を萌芽・育成することを狙いとして、今年度は、親向けと高校生向けワークショップをオンラインにて開催した。

##### (ア) 親向け「未来のリーダー教室」

実施年月日：令和3年6月24日、令和3年7月7日、令和3年7月14日

実施方法：オンラインにて実施

講師：池上 重輔(早稲田大学商学大学院教授)  
福村 彩乃(リフレクトアート(株)代表取締役 CEO)  
栗田絵莉子(玉川大学芸術学部助教)  
久村 春芳(公益財団法人日産財団理事長)

参加者：全国から応募した14名

実施費用総額：249千円

##### (イ) 高校生向け「未来のリーダー教室」

実施年月日：令和4年2月5日

実施方法：オンラインにて実施

講師：池上 重輔(早稲田大学商学大学院教授)  
福村 彩乃(リフレクトアート(株)代表取締役 CEO)  
栗田絵莉子(玉川大学芸術学部助教)  
宮本 道人(筑波大学システム情報系研究員)  
久村 春芳(公益財団法人日産財団理事長)

参加者：全国から応募した14名

実施費用総額：840千円

### (4) 調査研究事業

#### ① リーダーシップ研究

Society5.0(超スマート社会)をリードする人材づくりを目指し、初等中等教育段階において、リーダー資質を萌芽・育成することを狙いとして、未来のリーダーに必要な能力の萌芽・育成のための方法論に関する調査研究を行った。

## 初等中等教育段階におけるリーダー資質の萌芽・育成に関する調査研究

研究期間：平成31年4月1日～令和4年3月末日

共同研究者：早稲田大学商学大学院 GSL 研究所

担当教授：池上重輔教授、村瀬准教授、他大学院講師等数名

研究費総額：500万円(研究実費)

今年度実施費用総額：2,441千円

### 3. 選考過程

助成事業	選考委員会	推薦日	募集期間	応募数	採択数
日産財団リカジョ賞	R3/5/24(#1) R3/7/28(#2)	—	R3/6/1～ R4/1/17	21	3
理科教育助成（公募）	R3/11/26(#3)	—	R3/6/1～ R3/9/15	59	49
調査研究事業	R4/3/16(#4)	R4/3/1	—	1	1

### 4. 会議実績

#### (1) 理事会

##### ① 第1回理事会（令和3年6月4日開催）

第1号議案：令和3年度第1回評議員会招集決定の件

第2号議案：令和2年度事業報告および会計報告書承認の件

第3号議案：選考委員選任の件

第4号議案：主たる事務所移転の件

第5号議案：組合問題に関する和解協定書締結および解決金支払いの件  
報告事項：

(1) 令和2年度資金運用状況について

(2) 令和3年度職務執行状況の報告の件

(3) 非常勤役員・評議員の理事会・評議員会報酬について

##### ② 第2回理事会（令和3年6月25日開催）

第1号議案：代表理事選任の件

第2号議案：理事長、および常務理事選任の件

##### ③ 第3回理事会（令和3年9月28日開催）

第1号議案：基本財産構成資産変更の件

第2号議案：資金運用規程改定の件

第3号議案：特定資産14億円の投資方針について

- ④ 第4回理事会（令和3年2月5日開催）  
第1号議案：資金運用規程改定の件  
第2号議案：令和4年度事業計画書・正味財産増減予算書承認の件  
第3号議案：令和4年度契約書等承認の件（決済金額500万円以上）  
報告事項：  
（1）令和3年度資金運用状況について  
（2）令和3年度職務執行状況について  
（3）令和4年度～令和6年度中期計画について

## **(2) 評議員会**

- ① 第1回評議員会（令和3年6月25日開催）  
第1号議案：令和2年度事業報告書および会計報告書承認の件  
第2号議案：理事選任の件  
第3号議案：評議員選任の件  
報告事項：  
（1）令和3年度事業計画書・正味財産増減予算書について  
（2）役員報酬についての調査結果について  
（3）組合問題に関する和解協定書締結および解決金支払いについて

## **4. その他**

### **(1) 許認可および登記等に関する事項**

- ① 許認可  
なし
- ② 登記  
なし
- ③ 提出・変更届出・変更認定申請  
・変更の届出（令和3年6月25日）  
・事業報告等の提出（令和3年6月29日）  
・変更の届出（令和4年2月2日）  
・事業計画の提出（令和4年3月30日）

### **(2) 受取寄附金に関する事項**

なし

### **(3) 附属明細書**

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。